

地域力強化プラン

～「Society5.0時代の地方」～

(2018年12月20日公表)

- Society5.0を支える革新的技術を活用することにより、持続可能な地域社会を実現していくことについて基本的な考え方をまとめたもの
- Society5.0とは、狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く第5の社会（超スマート社会）
- 革新的技術の実装例や導入施策を総務省と全国の首長の皆様と共有（総務大臣からメール送付）
- 首長の皆様から優良事例や必要な施策の提案をいただくなど双方向かつ持続的なやり取りを行う

都道府県知事
市町村長
特別区区长 様

「Society5.0時代の地方」発刊に当たって

多くの首長の皆さんにとって、「持続可能な地域社会の構築」は、喫緊の課題と感じられておられると思います。また、東京一極集中も、生活の質の悪化や、大規模な災害時のリスクを考えると取り組むべき課題です。これは難しい課題であり、これまで部分的にしか成功は見られていないと思います。

しかし、私は、最近「持続可能な地域社会の構築」に不可欠な、地域の働く場や生活支援サービスそして担い手の確保に必要な、2つの明るい兆しが見えてきたと思います。

①「生活環境を変えたい」という若者の意識の変化です。昨年ふるさと回帰支援センターには過去最高の約4万件の相談がありましたが、20代30代で50%を超え、40代を含めると70%を超えました。また、ある研究者の調査によれば東京・神奈川・大阪からの地方移住希望者は家族を含めて100万人を超えるそうです。この変化を、地域の担い手の確保に活かさない手は無いと考えています。

②Society5.0で象徴されるAI・IoTやロボティクスなどの革新的な技術です。政府では、狩猟社会・農耕社会・工業社会・情報社会に次ぐ、第5の社会を意味する「Society5.0」の実現を目指しています。図のように、革新的な技術を様々な分野に展開して、あらゆる分野で、現在とは全く異なる社会を実現しようとするものです。多言語音声翻訳機のようにすでに実用化されている技術で地方を大きく変えるものがあり、今後の進化で地方をさらに大きく変えていくと考えられます。

日本のどこからでも世界とつながって仕事ができ、また日本のどこでも教育や医療など必要な生活支援サービスを利用できる社会が実現しようとしています。

<Society5.0のイメージ図>

http://www.soumu.go.jp/main_content/000595650.pdf

皆様の直面する課題にあわせて、是非こうしたすぐにも導入可能な革新的技術の導入を検討するきっかけとして頂きたいとの思いで、このメールマガジンを発行することとしました。皆様からも、末尾の連絡先まで、是非、ご意見や、導入して成功した例などをお寄せ頂きたいと思います。

平成31年1月25日
総務大臣 石田 真敏

○革新的技術の実装が地域を変える！（実装例）

①「言葉の壁解消！」(多言語音声翻訳)

訪日外国人とスムーズなコミュニケーションを実現するツールを紹介！

(→こちらをクリック)http://www.soumu.go.jp/main_content/000595976.pdf

②「空から効率的に情報収集！」(ドローン)

様々な場面で活躍するドローンの可能性を展開！

(→こちらをクリック)http://www.soumu.go.jp/main_content/000595977.pdf

③「人より早く、詳しく感知！」(センサー)

センサーで地域の課題を解決！

(→こちらをクリック)http://www.soumu.go.jp/main_content/000595978.pdf

④「Society5.0を支える基盤！」(5G)

5Gって何？可能性ある5Gの全国展開へ！

(→こちらをクリック)http://www.soumu.go.jp/main_content/000595979.pdf

※首長に必ずお届けください。

※こちらのHPもご覧ください。

(→こちらをクリック)

http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/chiiki_honbu/dajjin_maill_01.html

※革新的技術の実装例、各自治体の先行事例のご紹介やご意見・ご提案等ありましたら、以下までご連絡いただけますと幸いです。

宛先： 総務省地域力強化戦略本部

(事務局：地域力創造グループ地域政策課)

メールアドレス：society5.0@soumu.go.jp

TEL： 03-5253-5523(担当：東理事官、田中係長、岸事務官)

地域の抱える課題とその解決のための総務省の取組

地方自治体の抱える課題

課題解決のための総務省の取組

財政

ICT/IoT等を活用した優良事例を
我がまちに取り入れたいが、予算が足りない。

日本初のICT/IoT等活用事業を我がまちで実証したいが予算がない。

地域IoT実装推進事業

地域におけるIoT実装推進の
ための特別交付税措置

データ利活用型スマートシティ推進事業

革新的ビッグデータ処理技術導入推進
(RPA導入補助事業)

人材

ICT/IoT導入のノウハウがない。

オープンデータを推進する人材が庁内にいない。

情報システムやデータ活用に明るい人材が庁内にいない。

サイバー攻撃にどう対処すればよいかわからない。

地域情報化アドバイザー派遣

自治体向けオープンデータ研修

自治体CIO育成研修

実践的サイバー防御演習(CYDER)

情報・体制

ICT地域活性化の相談相手がいない。

ICT地域活性化に向けて何から手を付けたらいいかわからない。

ICT地域活性化サポートデスク

地域IoT実装のための計画
策定・推進体制構築支援事業

インフラ

光ファイバなどの超高速ブロードバンドがないため、企業立地が進まない。

携帯電話が繋がらないため、若者が流出してしまう。

災害時に避難所(学校等)の通信が確保できない懸念がある。

データ移行経費が高く、クラウドへの移行が困難。

高度無線環境整備推進事業
携帯電話等エリア整備事業

公衆無線LAN環境整備支援事業

自治体クラウド導入に要する
費用に対する特別交付税措置